

30年後の大阪のすがた ―人口減少社会白書から―

大阪府政策企画部企画室 計画グループ

大阪府企画室では、高齢者人口の急増、生産年齢人口の減少、さらには人口総数の減少など、「人口減少社会」の到来が、府民の生活、経済、都市に与える影響や課題を分析、整理し、中長期的な観点から、その対応の方向性を明らかにする「大阪府人口減少社会白書」を平成24年3月に策定しました。

この白書では、5年ごとに実施される国勢調査の結果や、大阪府が独自で実施している「将来人口の推計」を基に、これまでの人口推移と、過去の傾向をベースにした今後30年間の将来人口の推計をお示しするとともに、人口減少社会の到来が、様々な分野に与えるマイナス・プラスの影響、課題をまとめています。

また、白書では、公表されている様々な統計情報を活用し、影響や課題をわかりやすくお示するため、197のグラフや図表を用いながら、様々な角度から人口減少による影響を分析・検証しています。

以下では、「大阪府の人口減少社会白書」の概要を紹介します。

詳しい内容は、大阪府企画室ホームページ「大阪の人口に関すること」をご覧ください。
(http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/jinko_tenken/index.html)

1 大阪の人口の潮流

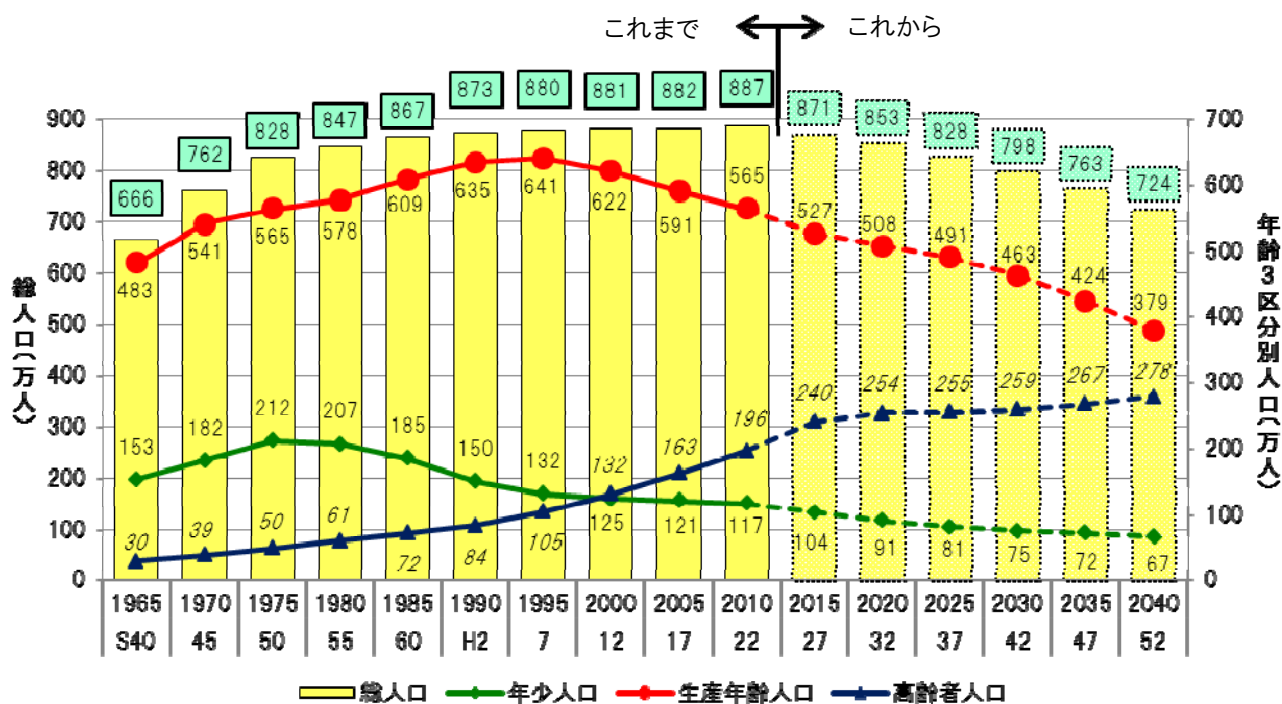
(1) 人口総数の変化

大阪府の人口は2010年10月の国勢調査では887万人と、2005年の同調査から約5万人増加しましたが、今後は減少期に突入し、30年後の2040年には724万人となり、30年間で163万人の急激な減少を見込んでいます。(表1参照)

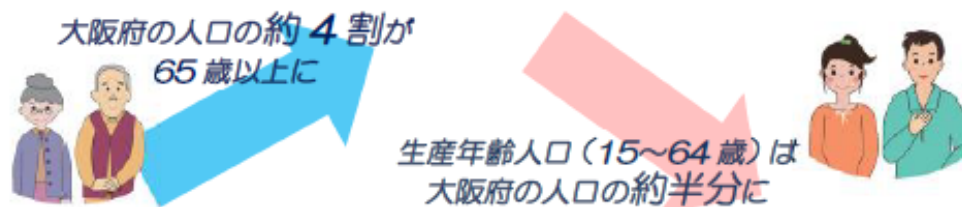
これは、高度成長期である1968年の722万人に相当する人口であり、1968年から1998年までの30年間で増加した人口159万人が、その後、10年あまり維持され、今後30年間で同程度減少すると予測されています。

また、世代別人口の年齢構成別の構成比では、高齢者人口の割合は年々増加し、2040年には、全体の38.4%を占めると見込まれます。一方、生産年齢人口の割合は、減少を続け、2040年には、現在の64.4%から52.4%まで減少し、年少人口の割合は、全体の1割未満の9.3%にまで減少すると予測されます。

表1 大阪の人口推移と将来推計



出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。
 将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H21.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。



(2) 世帯数と世帯構成の変化

大阪府では、核家族化や単身世帯の増加によって一世帯当たりの人員が減少する中で、世帯数は増加を続けてきましたが、今後は、総人口の減少により世帯数も減少に転じ、人口ほど急激に減少しないものの、現在の382万世帯が25年後の2035年には347万世帯になると予測されます。

一方、世帯構成では、25年後の2035年には、一般世帯の4割以上が高齢世帯となり、さらに一般世帯のうち5世帯に1世帯が高齢単身世帯になると見込まれます。

(3) 人口構成の変化

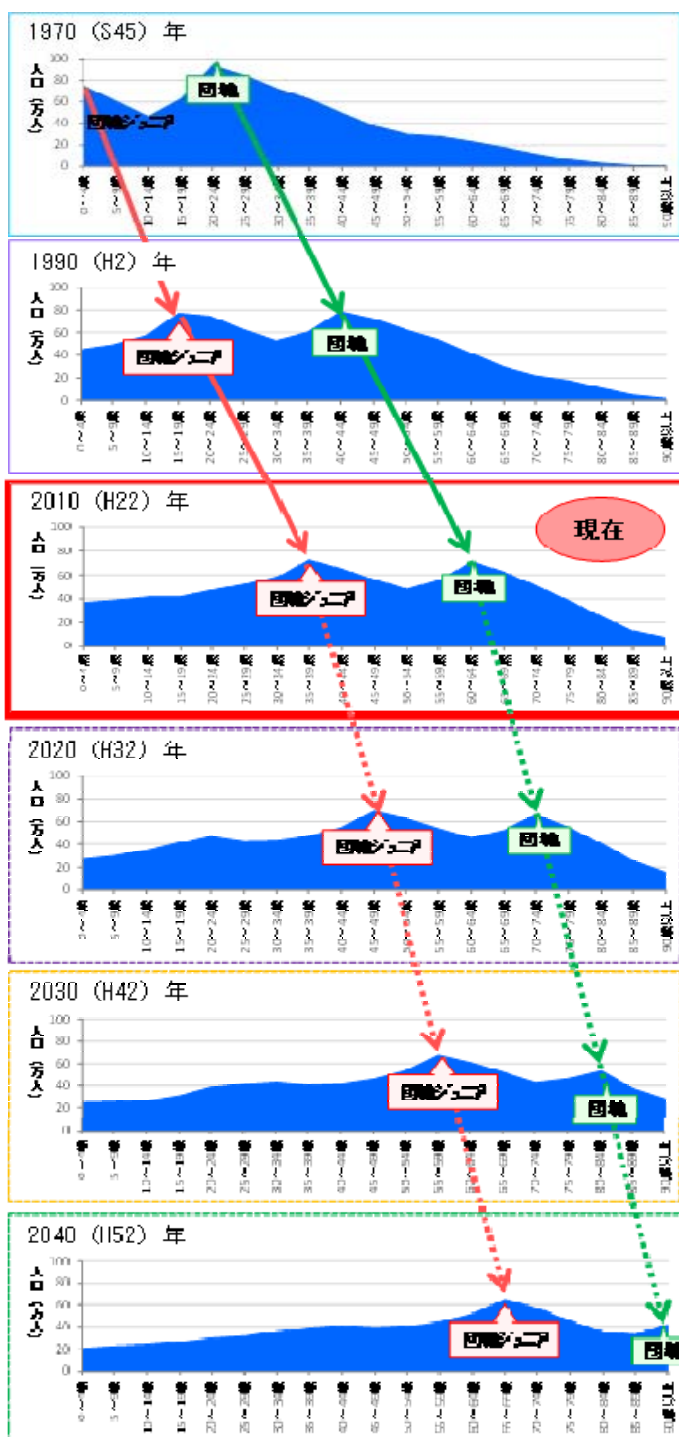
大阪府の人口構成の変化を世代ごとにみると、昭和30年代に大阪府に大量に流入してきた「団塊の世代」（2010年現在：71万人）と「団塊ジュニア世代」（2010年現在：約72万人）が人口の多い世代となっています。

これを10年ごとの推移で見ると、二つの世代がまるで“人口の波”のように高齢化していくのが分かります。（表2参照）

今後は、「団塊の世代」の高齢化に伴い、65歳以上の高齢者が更に増加し、その後75歳以上の高齢者のボリュームも大きく変動していくと見込まれています。

さらに、30年後の2040年には、団塊ジュニア世代が同じような変化を人口構成に与えていく第二の“人口の波”が訪れると予測されます。

表2 大阪の人口構成の変動



高度経済成長に伴い、就職や進学などで地方から大阪に移り住む人が急増し、大幅な社会増。ニュータウンなどを次々と開発し、住宅地が郊外に拡大。

団塊の世代が40～44歳、団塊ジュニア世代が15歳以上になり、総人口に占める生産年齢人口の割合が増加。

団塊の世代が定年退職を迎え始める。団塊ジュニア世代は子育て期。

生産年齢人口の減少に伴い、労働力人口が減少。高齢者数の増加により、現役世代の社会保障負担などが増大。高齢期に突入した団塊の世代を中心に、元気高齢者も増加。

75歳以上高齢者の増加により、介護需要、医療需要が増大し、健康長寿へのニーズが一層高まる可能性。また、高齢単独世帯が増加。

団塊ジュニア世代が高齢期に突入り、労働力不足と社会保障等の負担増大が一層深刻化するおそれ。

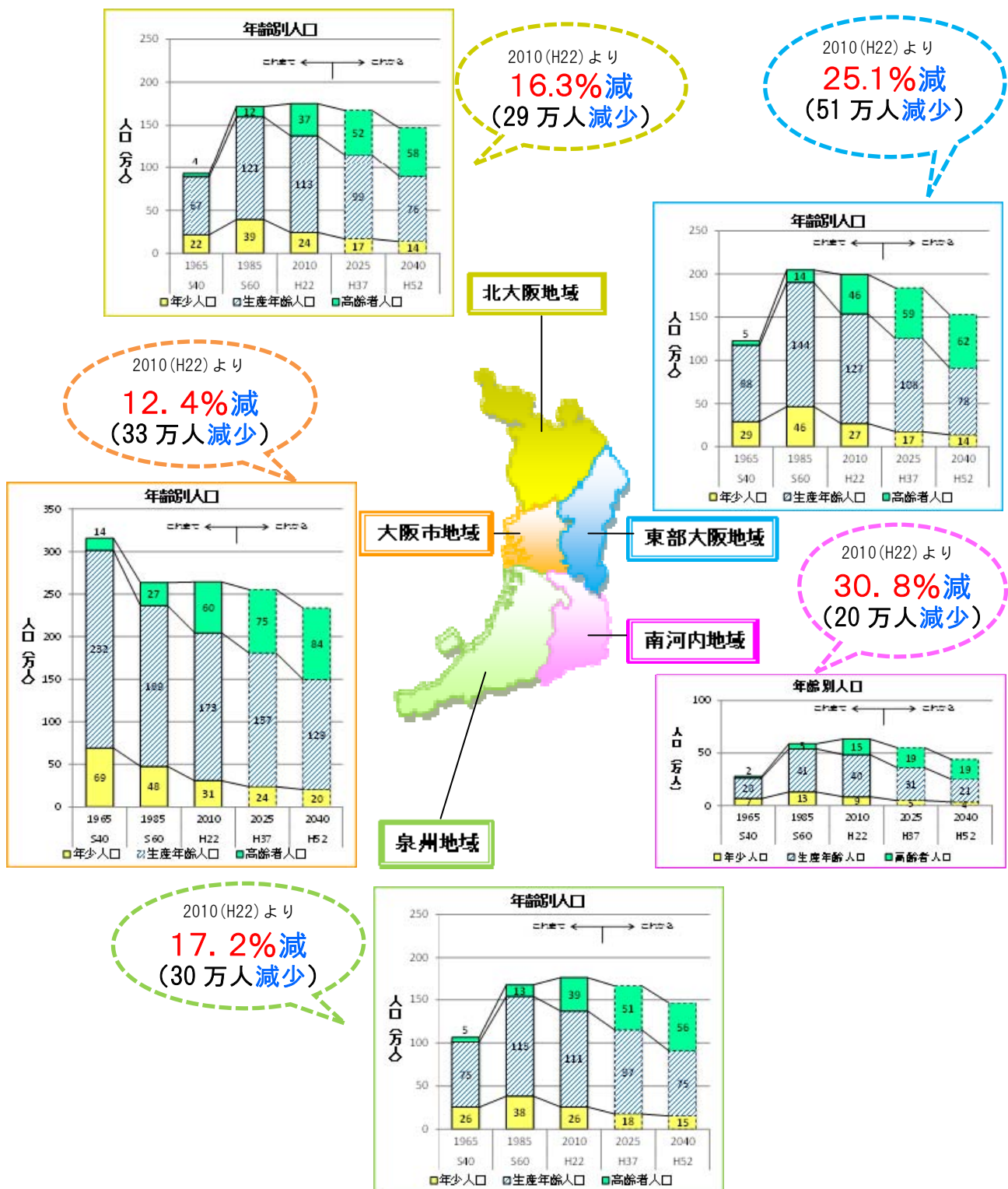
出典：2010（H22）年までは総務省「国勢調査」。将来推計については、「大阪府の将来推計人口の点検について」（H21.3）における大阪府の人口推計（ケース2）を基に、試算。

(4) 地域別人口の推移

大阪府を「大阪市」、「北大阪」、「東部大阪」、「南河内」、「泉州」の5つの地域ブロックに分けて地域別人口を推計してみますと、これからの30年間は、表3のように、すべての地域で人口減少が予測されますが、人口減少および人口構成の変化のスピードは、地域によって異なります。

「大阪市」は、人口減少のスピードが、他地域より緩やかで、「北大阪」、「泉州」がそれに続いています。「南河内」は、社会減少が既に進んでおり、30年後の減少率が最も高くなると見込まれています。

表3 地域別の人口の動き



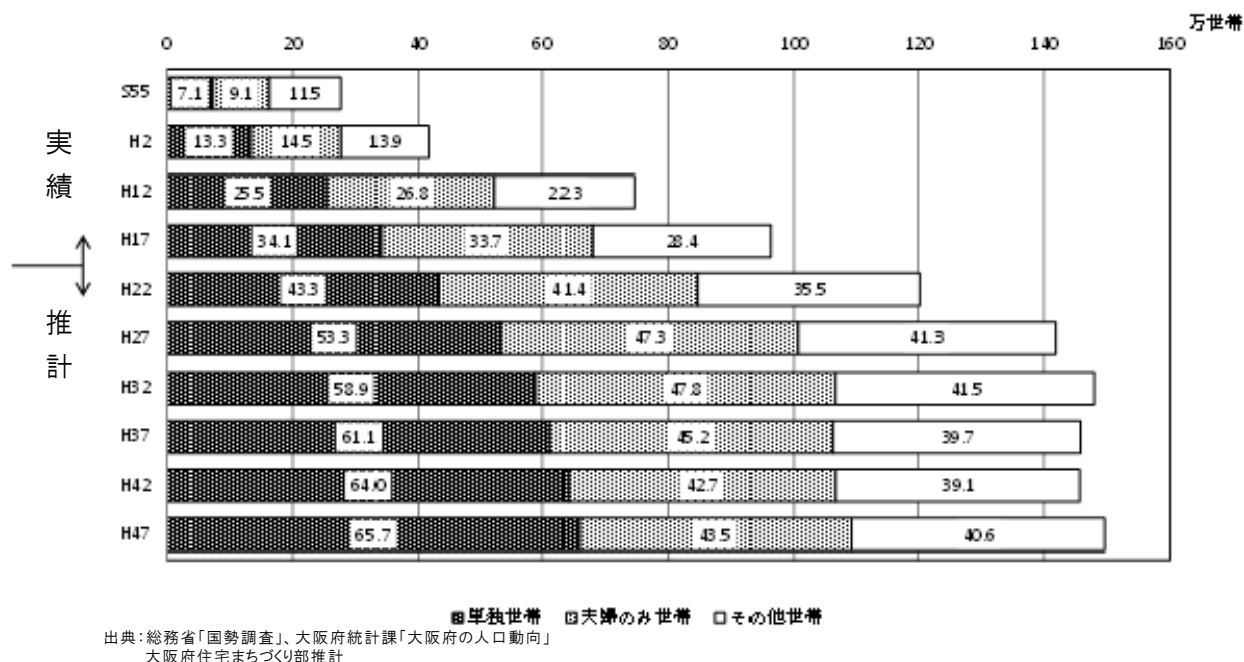
2 分野別の影響と課題

人口減少社会においては、高齢化による生活不安の増大、生産年齢人口の減少による経済成長への悪影響、人口減少・世帯数の減少による空き家・空き地の増加など、府民の生活や経済、都市構造などにおいて、様々な影響が予測されます。この白書では、「生活」、「経済」、「都市」の3つの分野に分けて、マイナス・プラスの両面から影響・課題を分析し、グラフや表などを用い、わかりやすくお示ししています。

(1) 生活

高度成長期における人口膨張、右肩上がりの時代から現代に至るまで、生活の豊かさや利便性が向上する一方、長寿命化・核家族化が進むなど、府民の生活も様変わりしました。そして、これから迎える人口減少期は、高齢化・少子化の進行により、現役世代へのしわ寄せや高齢単独世帯の増加など、再び府民の生活に大きな影響を与えることが予想されます。(表4参照)

表4 高齢世帯・高齢単独世帯の増加



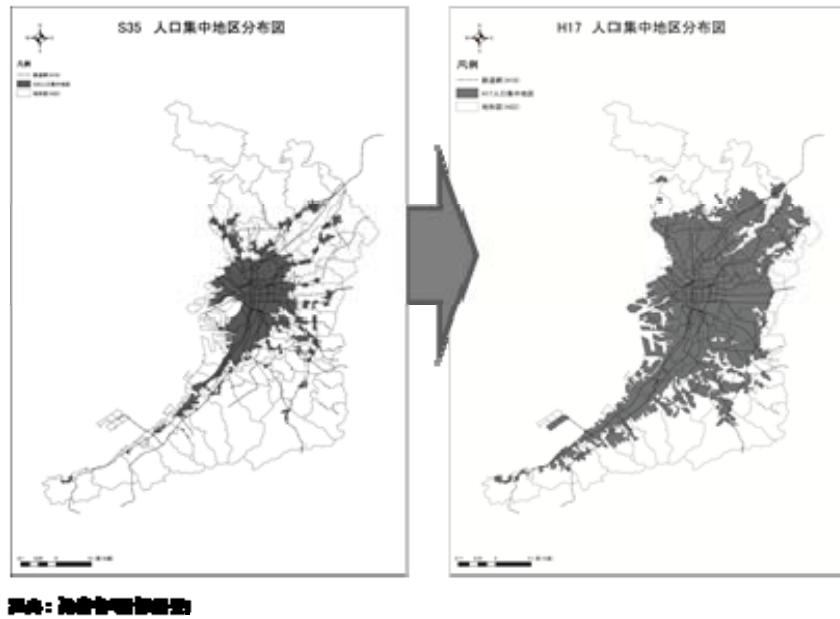
(2) 経済

人口減少下においても、将来にわたって府民一人ひとりが豊かに暮らしていくためには、持続的な成長が必要です。とりわけ、大阪等の大都市においては、日本をけん引する成長エンジンとしての役割を果たすことが求められます。

(3) 都市

大阪府では、高度成長期に都市インフラが次々と整備されるとともに、工場等制限法（1964～2002年）等により、市街地の拡大、都心部の空洞化が進みました。(表5参照) 今後の人口減少を踏まえ、市街地拡大の抑制など、計画的な土地利用の誘導や都市構造の転換が重要です。

表5 大阪府における市街地の拡大



3. 人口減少社会に向けた対応

人口減少社会の到来は未曾有の変化をもたらし、今後数十年単位で続くものと思われま。しかし、府民一人ひとりが、人口減少期に即したライフスタイルや考え方へと転換し、「変革のチャンス」、「将来への備え」、「持続的発展」の3つの観点からしっかり対策を講じることによって、この変化をマイナスにとどめることなく、プラスにしていくことが重要であると考えています。白書では、この3つの観点から、人口減少社会に対する取組みの方向性をまとめています。

◆「変革のチャンス」

制度疲労を起こしている高度成長期等につくられた制度や仕組み、そして考え方やライフスタイルを改革する。

◆「将来への備え」

将来顕在化、あるいは、今後ますます深刻となることが見込まれる課題に対してしっかりと備える。

◆「持続的発展」

プラス面を見出し、新たな価値の創造につなげるにより持続的発展の実現を目指す。



4. 最後に

これからの人口減少社会に対応して、大阪の目指すべき姿は、「府民が安全で安心して暮らせる定住都市」、「日本の成長エンジンとして持続的に発展する都市」です。

これらの実現に向けては、府はもちろんのこと、国、市町村、経済界、そして、府民一人ひとりが人口減少に伴う課題に対応し、様々な制度、地域社会の在り方、生活スタイル等を人口減少社会にふさわしいものに変えていくことが必要と考えます。

今回の白書では、人口減少社会に対する影響、課題等をオール大阪で共有していただくため、図表やコラムなどを多用し、親しみやすくわかりやすい読み物となるよう工夫しています。ぜひ、ご一読いただければ幸いです。